

復興へ向けた事業の成果を認定

歳出決算

136 億円

～各会計の決算を認定～

一般会計は、約114億264万円、特別会計は、国民健康保険など6会計を合わせて約22億7490万円となり、合計約136億7755万円の歳出決算となりました。

これに対して、歳入決算は歳出決算を約17億8513万円上回る、約154億6268万円となりました。

決算議会
9月定例会

平成27年9月定例会を9月11日から16日までの会期で開きました。今回は、平成27年度一般会計および特別会計補正予算案など、提出された21議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

また、9月定例会は、決算議会でもあり、平成26年度の一般会計および6つの特別会計を認定しましたが、東日本大震災の影響による町税の減収、今後の財政運営や収入未済額の縮減に向けた取り組みなどの改善や要望を求める意見が相次ぎました。

なお、一般質問では、5人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。

決算のあらまし

一般会計の歳入面で町税は、東日本大震災による特別交付税や、東京電力(株)広野火力発電所の大規模償却資産税の大幅な増加により前年度と比較すると約15億9427万円の増加となっています。また、町税等の収入未済額は、不能欠損処理をしたこともあり前年度と比較して約3387万円減少しています。

一般会計や特別会計の各会計における収入未済額については、負担の公平性の確保と財政運営のためにも、収入未済額の縮減や新たな未納が発生しないよう努めることが求められます。



監査結果を述べる
黒田代表監査委員

平成26年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算書については、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は適正なものと認められました。

当町の財政状況は、東京電力(株)広野火力発電所における大規模償却資産税への依存度が高い状況にあります。

また、医療や介護に対する給付費の増大については、保健事業や福祉事業等の成果を再検証するとともに、歳入面では転入者からの保険料(税)の徴収事務をしっかりと

行い、歳出面では事務事業の見直しを図り、結果

民的に歳出の削減に繋がるような施策を積極的に展開されることを強く望みます。

災害の復興・再生と町民福祉の推進、町政発展のため、なお一層安定した財政基盤の確保及び構築に努められることを求めます。